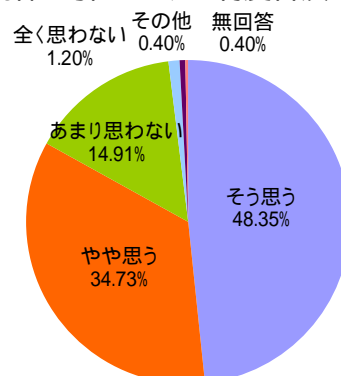


DCとはDefined Contributionの略=確定拠出年金のことです。

平成17年 12月 29日

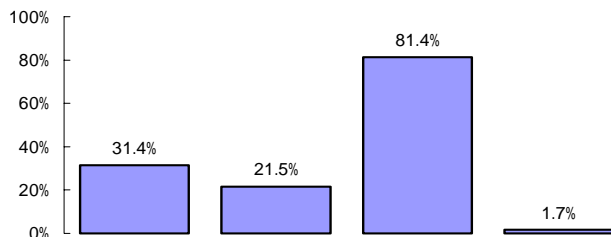
先週お届けした確定拠出年金連絡会議資料「確定拠出年金の制度改正に関する企業担当者の意識調査」の報告に関しまして、今回はその設問と回答内容についてお知らせします。

Q3 非課税枠の引き上げは制度普及のために必要か



肯定的回答 そう思う+やや思う が83%。従業員が多い企業、早期導入企業での比率が高い。

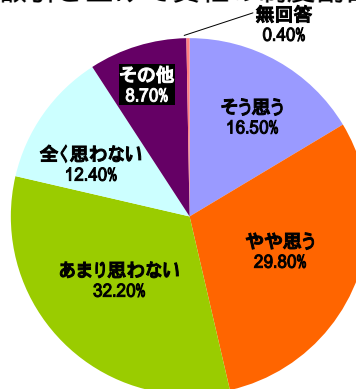
Q1 確定拠出年金制度導入時の問題点、検討項目



確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)ができないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答
---------------------	------------------------	------------------------------	-----

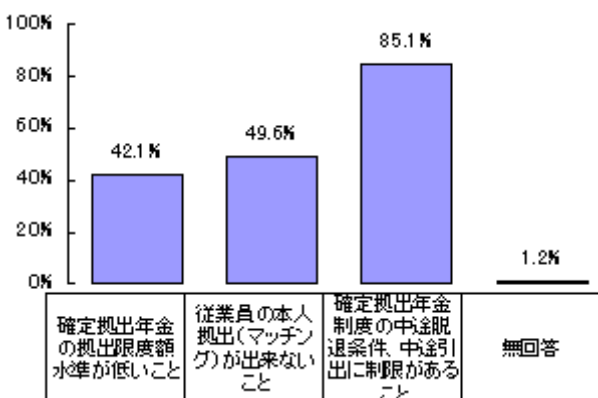
ほとんどの導入企業で何らかの問題点、検討項目として挙げている。「中途脱退条件、中途引出に制限がある」が8割強で最も多くなっている。ついで多い「拠出限度額水準が低いこと」では、500人以上の企業での比率が高くなっている。また、早期制度導入企業で「拠出限度額水準が低いこと」「従業員の本人拠出ができないこと」の比率が高くなる傾向。

Q4 拠出額引き上げで貴社の制度割合を高めるか



早期導入企業を中心に肯定的回答が46%。退職金全体に占める制度割合の拡大意向の高い企業では肯定的回答が7割弱で比率が高くなっている。

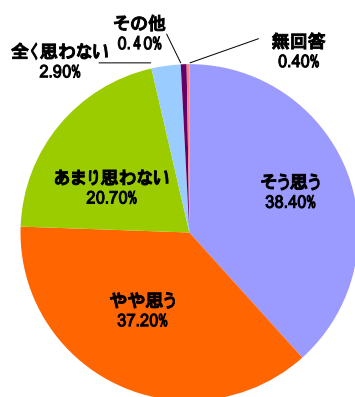
Q2 制度充実のために望む改正事項



確定拠出年金の拠出限度額水準が低いこと	従業員の本人拠出(マッチング)が出来ないこと	確定拠出年金制度の中途脱退条件、中途引出に制限があること	無回答
---------------------	------------------------	------------------------------	-----

全項目でQ1の回答を上回る回答率となって制度改正への要望が高くなっている。従業員規模では、「拠出限度額水準が低いこと」で500人以上、「従業員の本人拠出ができないこと」で300人以上で比率が高くなっている。

Q5 本人拠出によって従業員の意識が高まるか



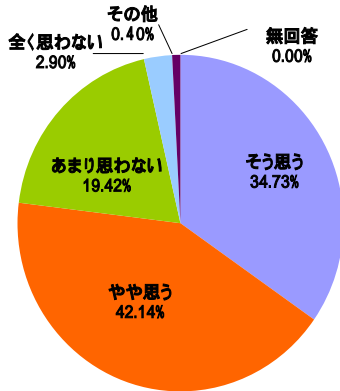
肯定的回答 そう思う+やや思う が76%。

DCとはDefined Contributionの略=確定拠出年金のことです。

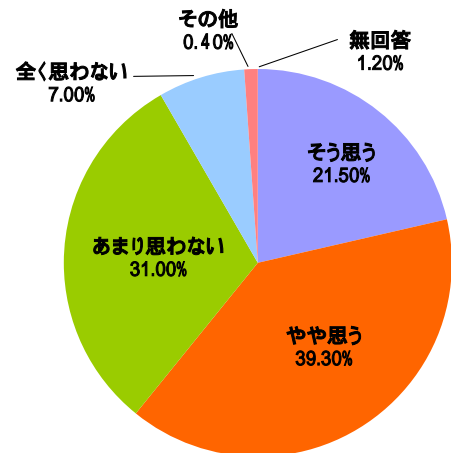
平成17年 12月 29日

Q6 老後資金の補完として本人拠出は必要か

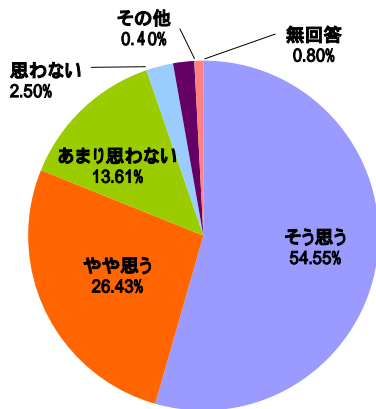
Q8 加入対象者の範囲拡大で制度は普及するか



肯定的回答 そう思う+やや思う が77%。2002年の早期導入企業での肯定的回答が多くなっている。



Q7 中途引き出し・中途脱退の条件緩和で加入率は上昇するか



肯定的回答 そう思う+やや思う が81%。「そう思う」の積極的比率は、500人未満の企業で多くなる傾向。現在の401k占有率が75%以上で、401k加入率では90%未満で比率が高い。

退職金全体に占める制度割合が100%の企業では、「そう思う」の強い肯定的回答が多くなっている。

以上